

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 I D E C 株式会社

【英訳名】 IDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 船 木 俊 之

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西 山 嘉 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西 山 嘉 彦

【縦覧に供する場所】 I D E C 株式会社東京本社
(東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティ))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	9,270	10,492	42,173
経常利益 (百万円)	469	730	3,160
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	191	508	2,096
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	97	792	3,828
純資産額 (百万円)	29,054	32,534	32,345
総資産額 (百万円)	46,969	49,540	49,378
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.36	16.84	69.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.35	16.83	69.30
自己資本比率 (%)	61.4	65.2	65.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、制御機器製品事業において、株式会社コーネットを存続会社として、株式会社コーネットシステムを吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済の減速などによりアジア地域で伸び悩みが見られたものの、米国の堅調な需要に支えられて全体としては緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済においては、個人消費や設備投資が堅調な一方、輸出に力強さが欠ける状況で推移し、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高についても、前年同期に対して若干の減少となりました。

このような状況の中、国内売上高は、制御用操作スイッチや安全機器などの主力製品の売上が伸長したことに加え、新規事業として取り組んでいる自動認識機器事業が拡大し、63億8千3百万円（前年同期比16.1%増）となりました。また、海外売上高は、北米地域やアジア・パシフィック地域を中心に、主に制御用操作スイッチなど制御機器製品の売上が伸長し、41億8百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、主として増収効果による利益増により、1億5千1百万円増益の6億8千1百万円（前年同期比28.6%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、為替差益の計上や増収効果による利益増により、2億6千万円増益の7億3千万円（前年同期比55.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ、固定資産売却益の増加に加え、増収効果による利益増により、3億1千7百万円増益の5億8百万円（前年同期比166.0%増）となりました。

なお、当期における対米ドルの平均レートは、121.44円（前年同期は102.17円で19.27円の円安）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

輸出版売に力強さが欠けたものの、国内設備投資が堅調に推移した事などにより国内販売は伸長しました。特に主力製品である制御用操作スイッチや安全スイッチなどの制御機器製品群やバーコードリーダーを中心としたA U T O I D（自動認識）機器などの制御装置及びF Aシステム製品群、電源機器などの制御用周辺機器製品群、新規事業として取り組んでいる太陽光発電関連ビジネス事業の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、7億1千3百万円増収の67億6千1百万円（前年同期比11.8%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1億8千9百万円増益の3億2千8百万円（前年同期比135.5%増）となりました。

北米

円安に伴い円換算での売上高が増加したことに加え、現地通貨ベースにおきましても、米国経済が堅調に推移したことにより、前年同期に比して、売上高は伸長しました。特に制御用操作スイッチなどの制御機器製品群が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億2百万円増収の15億4千1百万円（前年同期比15.1%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、9百万円減益の1億3千4百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

欧州

欧州地域においては、景気持ち直しの兆しがありながらもギリシャ債務問題の不透明感などにより、前年同期に比してほぼ同水準で推移した結果、売上高は前年同期に比べ、7百万円増収の2億1千4百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1千3百万円減益の3百万円（前年同期比80.9%減）となりました。

アジア・パシフィック

当社を取り巻く環境としては、中国経済の減速などによりアジア経済は伸び悩んだものの、当社製品においては中国地域を中心に伸長しました。特に主力製品である制御用操作スイッチ、安全スイッチや制御用リレーなどの制御機器製品群が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億9千7百万円増収の19億7千4百万円（前年同期比17.8%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2千3百万円増益の1億8千4百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より1億6千2百万円増加し、495億4千万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億5千万円増加した一方で、たな卸資産が1億1千万円、主に償却により固定資産が1億8千8百万円減少したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より2千6百万円減少し、170億6百万円となりました。これは主に、法人税の納付により未払法人税等が5億4千万円、借入金の返済により短期借入金、1年内長期借入金及び長期借入金の総額が7億7千9百万円減少した一方で、太陽光関連ビジネスの推進により前受金が13億7千3百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、利益剰余金が9億5百万円減少した一方で、有価証券評価差額金が3千7百万円、為替換算調整勘定が2億3千4百万円増加したことにより、前連結会計年度末より1億8千8百万円増加し、325億3千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億6千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,224,485	38,224,485	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	38,224,485	38,224,485		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		38,224		10,056		5,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,991,800		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,211,700	302,117	同上
単元未満株式	普通株式 20,985		同上
発行済株式総数	38,224,485		
総株主の議決権		302,117	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原2丁目 6番64号	7,991,800		7,991,800	20.91
計		7,991,800		7,991,800	20.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,995	8,445
受取手形及び売掛金	6,816	6,741
有価証券	841	734
商品及び製品	5,459	5,133
仕掛品	1,177	1,354
原材料及び貯蔵品	2,395	2,434
前渡金	68	255
繰延税金資産	754	647
その他	744	834
貸倒引当金	41	45
流動資産合計	26,212	26,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,056	8,952
機械装置及び運搬具（純額）	1,182	1,151
工具、器具及び備品（純額）	842	838
土地	8,254	8,201
リース資産（純額）	238	261
建設仮勘定	292	273
有形固定資産合計	19,867	19,679
無形固定資産		
ソフトウェア	304	291
リース資産	0	0
のれん	426	410
その他	98	101
無形固定資産合計	831	802
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179	1,257
長期貸付金	530	515
繰延税金資産	200	144
その他	599	646
貸倒引当金	42	42
投資その他の資産合計	2,467	2,522
固定資産合計	23,165	23,004
資産合計	49,378	49,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,280	3,362
電子記録債務	1,359	1,576
短期借入金	6,310	5,580
1年内返済予定の長期借入金	192	183
リース債務	100	103
未払法人税等	674	134
未払金	931	567
未払費用	1,540	981
前受金	92	1,466
預り金	678	802
賞与引当金		394
その他	185	232
流動負債合計	15,345	15,383
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	208	166
リース債務	155	177
退職給付に係る負債	1,035	1,057
役員退職慰労引当金	68	68
資産除去債務	88	89
長期未払金	77	8
その他	3	3
固定負債合計	1,687	1,622
負債合計	17,032	17,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,721	9,721
利益剰余金	17,587	17,491
自己株式	6,859	6,858
株主資本合計	30,506	30,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	333
為替換算調整勘定	1,389	1,623
退職給付に係る調整累計額	69	72
その他の包括利益累計額合計	1,615	1,884
新株予約権	14	15
非支配株主持分	209	222
純資産合計	32,345	32,534
負債純資産合計	49,378	49,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,270	10,492
売上原価	5,366	6,267
売上総利益	3,904	4,224
販売費及び一般管理費	3,374	3,542
営業利益	529	681
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	2	4
持分法による投資利益		23
為替差益		29
受取賃貸料	21	24
その他	17	5
営業外収益合計	50	94
営業外費用		
支払利息	10	7
持分法による投資損失	2	
為替差損	58	
減価償却費	17	20
その他	21	18
営業外費用合計	110	45
経常利益	469	730
特別利益		
固定資産売却益	2	57
新株予約権戻入益	25	
特別利益合計	27	57
特別損失		
固定資産廃棄損	0	
特別損失合計	0	
税金等調整前四半期純利益	496	788
法人税、住民税及び事業税	183	131
法人税等調整額	115	139
法人税等合計	299	271
四半期純利益	197	517
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	191	508

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	197	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	37
為替換算調整勘定	137	240
退職給付に係る調整額	8	3
その他の包括利益合計	99	275
四半期包括利益	97	792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91	777
非支配株主に係る四半期包括利益	6	14

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社コーネットは、同じく連結子会社であった株式会社コーネットシステムを吸収合併しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	連結子会社は、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	387百万円	361百万円
のれんの償却額	8 "	16 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	450	15	平成26年 3月31日	平成26年 5月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	604	20	平成27年 3月31日	平成27年 5月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	6,047	1,339	206	1,676	9,270
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,118	14		1,067	2,201
計	7,166	1,353	206	2,744	11,471
セグメント利益	139	143	16	160	460

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	460
セグメント間取引消去	69
四半期連結損益計算書の営業利益	529

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	6,761	1,541	214	1,974	10,492
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,172	10		945	2,129
計	7,934	1,552	214	2,920	12,621
セグメント利益	328	134	3	184	650

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	650
セグメント間取引消去	30
四半期連結損益計算書の営業利益	681

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円36銭	16円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	191	508
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	191	508
普通株式の期中平均株式数(株)	30,086,004	30,232,122
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	6円35銭	16円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	58,243	16,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成27年5月13日開催の取締役会において、平成27年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	604百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年5月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 匡 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I D E C 株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。